(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
	公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置	市道環状線舗装補修工事	群馬県沼田市	12,981,600	10,000,000	

番号	未計価値表 措置名		交付金事業の名称	
1	補修乂は維持連宮等措直		市道環状線舗装補修工事<1>	
	事業者名又は間接交付			
交付金	:事業実施場所		片西倉内町地内	
交付金	事業の概要		修工事 工事延長 L=215.0m W=8.70m 路面切削 工 一式	J工・表層工(t=5.0cm) A=1,870.5 m ²
総事業	費		交付金充当額 12,981,600 うち文部科学省分 うち経済産業省分	10,000,000
交付金	事業の成果目標	であり、し、交通発生し、発生しず	各線は、国道120号線から県道沼田停車場線を経由し、沼生活道路として、また、沼田市街地の迂回路として重要な 生活道路として、また、沼田市街地の迂回路として重要な 量の増加に伴い路面の損傷が甚だしい。 こより、雨天時の水はねの原因や除雪作業の妨げにもなり ている。市職員が直営対応する小規模な修繕頻度も増加しる可能性もあり、早急に補修が必要である。 こめ、舗装補修工事を実施し、利便性、安全性を確保する	路線である。開通後10年以上が経過 、車両や歩行者の通行に危険な状況も している。今後、地域住民からの苦情も
交付金	事業の成果指標	が向上 未然に 少する。 き直しに 本年 の通行	補修工事を実施し、轍掘れ等が解消されることにより、車し、騒音や振動が減少する。 そのため、住民の利便性が 防ぐことができる。また、発注工事として補修することにより 併せて、施工予定区間は、地元小学校付近で児童の通 こより、横断歩道等の視認性が改善され車両走行や歩行時 度は、補修延長215m補修面積1,870.5㎡実施し、補修率5 に対する意見を聴取し、安全性が確保されたか評価を行う までの舗装補修実施予定延長435m/舗装補修全体延長	向上し、苦情が寄せられるような状態を 、市職員で行う小規模修繕の頻度も減 学路となっていることから、区画線の引 寺の安全が図られる。 2%を目標とし、地域住民等から工事後 う。
交付金	事業の成果及び評価	舗装補 保できた H29年 が向上	金の活用により、本年度は延長215m、面積1,870.5㎡の舗 甫修工事を実施した区間においては、轍掘れやひび割れ ことにより、雨水の水はねや冬期の路面凍結防止につな 注度事業実施により当該路線の路面舗装補修率は52%に し通行時の騒音や、雨天時の水はねが減少したという声か 上が図られたと評価できる。	を解消したことはもとより、横断勾配を確 がり、車輌走行時の安全が図られた。 達した。地域住民からも道路の平坦性

交付金	事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	舗装補修工事	条件付一般競争入札	阿部土建株式会社	12,981,600
		計		12,981,600
成果及び	ド評価に係る第三者機関等の活用の有無 	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合	合の予定年度 H32

- (2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
- (4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。 (5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
 (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び 構成員等を記載

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置	市道高平·尾合線舗装補 修工事<1>	群馬県沼田市	4,266,000	3,000,000	

Ⅱ. ∌未評価値衣 ■番号 ■ 措	· 卡置名	交付金事業の名称
	係る整備、維持	市道高平•尾合線舗装補修工事<1>
交付金事業者名又は	間接交付金事業者	省 名 群馬県沼田市
交付金事業実施場所	沼田市	白沢町尾合地内
交付金事業の概要	, , _	長 L=190m W=6.25m オーバーレイエ t=3cm A=1187.5m2 レベリングエ V=8.0m3 エ 一式
総事業費		交付金充当額 3,000,000 4,266,000 うち文部科学省分 うち経済産業省分 3,000,000
交付金事業の成果目標	り、地域 標 損傷ル 生じてN	路線は、国道120号線から主要地方道沼田・大間々線を結ぶ、白沢町管内における主要路線であるの生活道路としても重要な路線である。近年の交通量の増加により路面の損傷が著しい。 こより、雨天時の水はねの原因や除雪作業の妨げにもなり、車両や歩行者の通行に危険な状況もいる。今後地域住民からの苦情も増加する可能性もあり、早急に補修が必要である。 とめ、舗装補修工事を実施し、利便性、安全性を確保する。
交付金事業の成果指	なるため そのた 禁 工事とし 本年月 後の通	補修工事を実施し、轍掘れやひび割れ、欠損等が解消されることにより、車両の通行がスムーズに か安全性が向上し、騒音や振動が減少する。 こめ、住民の利便性が向上し、苦情が寄せられるような状態を未然に防ぐことができる。また、発注 して補修することにより、市職員で行う小規模修繕の頻度も減少する。 度は、補修延長190m補修面積1,187.5㎡を実施し、補修率80%を目標とし、地域住民等から工事 行に対する意見を聴取し、安全性が確保されたか評価を行う。 までの舗装補修実施予定延長898m/舗装補修全体延長1,118m)
交付金事業の成果及び	本交付 本事業 び評価 車両の H29年	金の活用により、本年度は延長190m、面積1,187.5㎡の舗装補修工事を実施した。 業によって舗装の補修が継続して行われたことにより、路面の轍やクラックを解消することができ、 通行がスムーズとなり、除雪作業時の安全も確保された。 度事業実施により本路線の補修率は80%に達し、地元区長からも道路の平坦性が向上し、通行 全が確保されたとの意見が寄せられ、事業目的は達成したと評価できる。

交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額			
	舗装補修工事	指名競争入札	目黒建設有限会社	4,266,000			
		計	•	4,266,000			
成果及7	び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合	うの予定年度 H31			

- (2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

- (4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。 (5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。 (6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。 (7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及 び構成員等を記載

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置	市道南郷赤城山線舗装補 修工事<1>	群馬県沼田市	6,264,000	5,000,000	

Ⅱ. 事業評価個表 番号 措置名		交付金事業の名称
1 公共用施設に係る整備 補修又は維持運営等措		市道南郷赤城山線舗装補修工事<1>
交付金事業者名又は間接交付		
交付金事業実施場所		利根町日影南郷地内
交付金事業の概要		長 L=140m W=7.05~7.35m 路面切削工 t=4cm A=646.1m2 基層工 t=4cm A=359.9m2 t=5cm A=1,006.0m2 区画線工 一式
総事業費		交付金充当額5,000,0006,264,000うち文部科学省分5,000,000うち経済産業省分5,000,000
交付金事業の成果目標	く、路面 天時の る。 そのた	路線は、主要地方道沼田・大間々線と県道沼田赤城線とを繋ぐ幹線道路であるが、車両通行も多ての損傷(轍掘れや陥没などの段差)が著しく、通行に支障をきたすおそれが生じている。また、雨水はねの原因や除雪作業の妨げにもなり、車両や歩行者の通行に大変危険な状況も発生していため、地域住民からの苦情も増加する可能性もあることから、舗装補修工事を実施し、地域住民の・安全性を確保する。
交付金事業の成果指標	なるため 然に防・ また、 本年月 後の通	補修工事を実施し、轍掘れや陥没などの段差が解消されることにより、車両の通行がスムーズに 分安全性の向上が図られる。そのため、住民の利便性が向上し、苦情が寄せられるような状態を未 ぐことができる。 発注工事として補修することにより、市職員が直営対応する小規模修繕の頻度も減少する。 度は、補修延長140m補修面積1017.0㎡を実施し、補修率51%を目標とし、地域住民等から工事 行に対する意見を聴取し、安全性が確保されたか評価を行う。 までの舗装補修実施予定延長140m/舗装補修全体延長270m)
交付金事業の成果及び評価	舗装補 保できた H29年 が向上	寸金の活用により、本年度は延長140m、面積1,006.0㎡の舗装補修工事を実施した。 甫修工事を実施した区間においては、轍掘れやひび割れを解消したことはもとより、横断勾配を確 とことにより、雨水の水はねや冬期の路面凍結防止につながり、車輌走行時の安全が図られた。 主度事業実施により当該路線の路面舗装補修率は51%に達した。地域住民からも道路の平坦性 し通行時の騒音や、雨天時の水はねが減少したという声が寄せられ、安全性及び地域の生活環 上が図られたと評価できる。

交付金	交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額			
	舗装補修工事	指名競争入札	有限会社丸星建設	6,264,000			
		計		6,264,000			
成果及び	バ評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合	îの予定年度 H31			

- (2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

- (4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。 (5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。 (6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。 (7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及 び構成員等を記載

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	保育園運営事業	沼田市	23,557,500	12,267,000	

Ⅱ. 事業評価個表	
番号 措置名	交付金事業の名称
1 地域活性化措置	保育園運営事業
交付金事業者名又は間接交付	
交付金事業実施場所	沼田市 東原新町地内 上原町地内 下川田町地内 白沢町高平地内 利根町大楊地内
交付金事業の概要	沼田市立保育園5園(ぬまた南保育園、ぬまた東保育園、川田保育園、白沢保育園、利根保育園)の園長5名、保育士17名、調理員3名、合計25名の職員人件費(7月~9月給料)。
総事業費	交付金充当額 12,267,000 23,557,500 うち文部科学省分 12,267,000 12,267,000 12,267,000
交付金事業の成果目標	共働き世帯の増加及び核家族化の進行に伴い、現代社会において保育園は必要不可欠なものである。さらに、市立保育園は、健全な幼児保育を実施していく上で、地域の子育て拠点としての存在意義や私立に対する指導的立場などからも、その役割は非常に大きく、必要性が高いため、今後もその役割を果たしていくべきである。
交付金事業の成果指標	平成29年3月現在、市立保育園に入園を希望したものの入園できない状態である児童、いわゆる待機児童はいないが、多様な保育ニーズを的確に捉え、待機児童ゼロを維持していく必要がある。成果指標:待機児童数 平成29年度の目標0人(維持)
交付金事業の成果及び評価	本交付金の活用により、当該5保育園の正規職員人件費3か月分を確保することができた。 その成果として、適正な職員人数の確保及び安定した保育園運営を実施することができ、市民が安心して利用できる保育園としての役割を果たすことができた。 しかし、成果指標に掲げた「待機児童ゼロの維持」については、10月1日時点に0歳児の待機児童が4名(うち市立保育園希望者は2名)発生し、現在も解消できておらず、目標を達成することができなかった。0歳児の入園希望者は、共働き世帯の増加等により年々増加傾向にあることや需要に対して受け皿が不足していること(※市立保育園は5園中2園が受け入れ可能)が要因として考えられる。本市では、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、提供体制の確保など事業の円滑な実施を図るため、平成27年度から平成31年度を計画期間として「沼田市子ども・子育て支援事業計画」を策定しており、認定こども園への移行促進、認可保育所の定員増、地域型保育の設置に努めることとしている。今後も引き続き取り組み、条件の合致した希望者が全員入園できる状態(「待機児童ゼロ」)を目指したい。

交付金	事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	職員人件費			23,557,500
		計		23,557,500
成果及び	ド評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合	トの予定年度 H34

- (2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
- (4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。 (5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及 び構成員等を記載